



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 エイベックス株式会社

コード番号 7860

URL <https://avex.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 松浦 勝人

問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員グループ管理本部長

(氏名) 畑本 誠一 (TEL) 03(6447)5366

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	163,375	1.1	6,939	21.1	6,582	46.9	2,601	—
29年3月期	161,592	4.8	5,728	△21.3	4,479	△26.0	118	△97.2

(注) 包括利益 30年3月期 3,486百万円(123.8%) 29年3月期 1,557百万円(△60.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	60.41	60.11	5.4	5.2	4.2
29年3月期	2.75	2.74	0.2	3.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △538百万円 29年3月期 △1,198百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	132,887	52,460	36.6	1,128.89
29年3月期	118,399	51,849	40.6	1,114.63

(参考) 自己資本 30年3月期 48,639百万円 29年3月期 48,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	13,429	△12,919	3,476	28,184
29年3月期	8,219	△11,845	6,792	24,298

2 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,153	—	4.4
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,160	82.8	4.5
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		82.8	

3 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	0.9	2,650	1.9	61.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 一 除外 1社 (社名) (株)UULA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	45,062,600株	29年3月期	45,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,976,286株	29年3月期	1,892,448株
③ 期中平均株式数	30年3月期	43,070,474株	29年3月期	43,017,267株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,706	4.5	1,525	1.9	529	△63.2	866	△57.7
29年3月期	15,028	△17.4	1,496	△71.1	1,439	△72.5	2,046	△61.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	20.12		20.02					
29年3月期	47.57		47.37					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	101,157		37,669		36.5	856.28		
29年3月期	94,345		39,030		40.6	887.78		

(参考) 自己資本 30年3月期 36,894百万円 29年3月期 38,269百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	5
(3)	今後の見通し	6
(4)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5)	事業等のリスク	7
2	企業集団の状況	8
3	経営方針	9
4	会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5	連結財務諸表及び主な注記	11
(1)	連結貸借対照表	11
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3)	連結株主資本等変動計算書	16
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	20
	(継続企業の前提に関する注記)	20
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
	(追加情報)	24
	(セグメント情報等)	25
	(1株当たり情報)	30
	(重要な後発事象)	31

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
売上高	156,935	169,256	154,122	161,592	163,375
売上原価	105,531	118,503	107,867	116,043	114,967
売上総利益	51,403	50,752	46,255	45,549	48,408
売上総利益率	32.8%	30.0%	30.0%	28.2%	29.6%
人件費	13,219	12,816	12,253	13,694	13,232
販促宣伝費	12,036	11,028	11,477	9,938	9,848
一般経費	15,720	18,232	15,247	16,187	18,388
販管費合計	40,976	42,077	38,978	39,820	41,469
営業利益	10,427	8,675	7,277	5,728	6,939
営業利益率	6.6%	5.1%	4.7%	3.5%	4.2%

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が続いております。また、先行きについては、企業・家計の両部門において、所得から支出への前向きな循環作用が働く中で、緩やかな拡大を続けることが期待されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年比5.5%減の2,320億48百万円(平成29年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年比8.3%増の572億97百万円(平成29年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年比8.3%減の1,876億70百万円(平成29年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場規模は前年比13%増の1,850億円(平成29年1月～12月。一般財団法人デジタルコンテンツ協会推計)となり、今後も拡大することが予想されます。また、ライブ・エンタテインメントの市場規模は、チケットの平均価格が上昇傾向にあり、前年比7.2%増の3,324億48百万円(平成29年1月～12月。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ)となりました。

このような事業環境の下、当社グループは創立30周年を迎え、平成28年5月に公表いたしました「avex group 成長戦略2020～未来志向型エンタテインメント企業へ～」に基づく中長期的な成長を実現するために、グループ横断の組織再編等による事業体制の再構築、新たなエンタメ体験の提案やヒットの創出等に向けた積極的な投資及び活力ある人材を育成するための環境整備といった全社的な改革に取り組んでまいりました。

具体的には、注力する事業ドメインを音楽・アニメ・デジタルの3つに再定義するとともに、グループ横断及び有望なスタートアップ企業・プレーヤーとの連携による事業開発、組織のフラット化並びにフレックスタイム制・オフィスのフリーアドレス制の全社導入による働き方改革等に取り組んでまいりました。

以上の結果、ライブ動員数の増加と関連ビジネスが好調に推移したことや、音楽ソフト作品におけるヒットが生まれたこと等により、売上高は1,633億75百万円(前年度比1.1%増)、営業利益は69億39百万円(同21.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は26億1百万円(前年度は1億18百万円)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 音楽事業

(単位：百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減
売上高	119,220	129,197	9,976
売上原価	83,695	90,770	7,074
売上総利益	35,525	38,427	2,901
売上総利益率	29.8%	29.7%	△0.1%
販売費及び一般管理費	31,787	32,104	317
営業利益	3,738	6,322	2,584
営業利益率	3.1%	4.9%	1.8%
外部顧客に対する売上高	117,547	128,181	10,633

ライブ動員数の増加と関連ビジネスが好調に推移したことや、音楽ソフト作品におけるヒットが生まれたこと等により、売上高は1,291億97百万円(前年度比8.4%増)、営業利益は63億22百万円(同69.1%増)となりました。

② アニメ事業

(単位：百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減
売上高	17,336	14,265	△3,071
売上原価	10,904	9,665	△1,238
売上総利益	6,432	4,600	△1,832
売上総利益率	37.1%	32.2%	△4.9%
販売費及び一般管理費	3,111	3,193	82
営業利益	3,321	1,407	△1,914
営業利益率	19.2%	9.9%	△9.3%
外部顧客に対する売上高	13,886	11,033	△2,852

映像ソフト作品の売上が減少したこと等により、売上高は142億65百万円(前年度比17.7%減)、営業利益は14億7百万円(同57.6%減)となりました。

③ デジタル事業

(単位：百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減
売上高	29,206	22,771	△6,435
売上原価	25,065	17,150	△7,915
売上総利益	4,141	5,621	1,479
売上総利益率	14.2%	24.7%	10.5%
販売費及び一般管理費	5,137	3,862	△1,274
営業利益又は営業損失	△995	1,758	2,753
営業利益率	—	7.7%	—
外部顧客に対する売上高	28,969	22,674	△6,294

映像配信サービスの会員数が減少したこと等により、売上高は227億71百万円(前年度比22.0%減)となったものの、売上原価が減少したこと等により、営業利益は17億58百万円(前年度は営業損失9億95百万円)となりました。

④ 海外事業

(単位：百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減
売上高	1,533	2,050	516
売上原価	804	1,063	258
売上総利益	728	986	257
売上総利益率	47.5%	48.1%	0.6%
販売費及び一般管理費	975	2,432	1,456
営業損失	△246	△1,445	△1,199
営業利益率	—	—	—
外部顧客に対する売上高	1,157	1,397	240

米国事業における先行投資等により、売上高は20億50百万円(前年度比33.7%増)、営業損失は14億45百万円(前年度は営業損失2億46百万円)となりました。

⑤ その他

(単位：百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減
売上高	31	573	541
売上原価	2	170	168
売上総利益	29	402	372
売上総利益率	93.6%	70.2%	△23.4%
販売費及び一般管理費	73	246	172
営業利益又は営業損失	△43	156	200
営業利益率	—	27.2%	—
外部顧客に対する売上高	31	88	56

その他の事業の売上高は5億73百万円(前年度は31百万円)、営業利益は1億56百万円(前年度は営業損失43百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて144億87百万円増加し、1,328億87百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が81億79百万円減少したものの、建物及び構築物(純額)が147億91百万円、現金及び預金が38億85百万円及び流動資産の「その他」が32億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて138億77百万円増加し、804億27百万円となりました。これは主に、未払金が96億63百万円及び長期借入金(1年内返済予定含む)が57億50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億10百万円増加し、524億60百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億93百万円及び為替換算調整勘定が2億18百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、281億84百万円(前年同期は242億98百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、134億29百万円(前年同期は82億19百万円)となりました。これは主に、法人税等の支払額48億77百万円により資金が減少したものの、未払金の増加96億44百万円、税金等調整前当期純利益64億45百万円及び減価償却費41億9百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△129億19百万円(前年同期は△118億45百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出93億76百万円及び無形固定資産の取得による支出25億34百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億76百万円(前年同期は67億92百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額21億58百万円及び非支配株主への配当金の支払額7億15百万円により資金が減少したものの、長期借入れによる収入72億90百万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	42.4	41.9	44.2	40.6	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	66.8	71.1	56.6	58.6	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	0.9	1.1	2.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.6	149.6	197.2	283.2	177.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、営業利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億50百万円を見込んでおります。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益還元の実施を経営上の最も重要な施策の一つとして捉え、業績の推移、キャッシュ・フロー、将来における資金需要等を総合的に勘案して配当額を決定しており、業績連動型の配当の水準を連結配当性向35%以上、1株当たりの年間配当金の最低水準を50円としております。

当期の期末配当金は、連結配当性向35%以上という基本方針に基づき、1株当たり25円とさせていただきます予定です。この結果、年間配当金は中間配当金25円と合わせて1株当たり50円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を50円といたしますが、今後、業績予想に修正がある場合には、年間配当金を見直しさせていただきます予定です。

(5) 事業等のリスク

① 主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、コンテンツホルダーとして保有する権利を様々な事業へ活用しているため、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気及び契約の継続、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外市場への事業展開について

当社グループの海外事業は、今後大きく市場の成長が期待されている東南アジア地域を中心に展開しております。そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因及びテロ・戦争等による社会的混乱等、予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの海外展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達について

当社グループは、不動産の取得資金の一部を金融機関からの借入金により調達しているため、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ デジタル領域の事業について

当社グループは、デジタル領域におけるビジネスを積極的に展開しておりますが、その遂行過程において、技術革新や競合の出現等による事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役社長CEOである松浦勝人は、当社グループの経営戦略の立案・決定や、重要な取引先及び所属アーティストとの契約における中枢として重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏がグループから離脱した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社18社並びに持分法適用関連会社9社の合計28社により構成されており、音楽事業、アニメ事業、デジタル事業及び海外事業を主として営んでおります。各事業における主な事業内容、主要な連結子会社及び当該事業における位置付けは、以下のとおりであります。なお、以下に示す事業区分は、「5 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な連結子会社
音楽事業	音楽コンテンツの企画・制作・販売、音楽配信、音楽出版、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング、ファンクラブ運営及びコンサート・イベントの企画・制作・運営	エイベックス・エンタテインメント(株) エイベックス・マネジメント(株) エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株) エイベックス・トラベル・クリエイティヴ(株) エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)
アニメ事業	映像配信、映像コンテンツの企画・制作・販売及び映画配給	エイベックス・ピクチャーズ(株) (株)アニメタイムズ社
デジタル事業	デジタルコンテンツの企画・制作・販売・配信	エイベックス・デジタル(株) エイベックス通信放送(株)
海外事業	エンタテインメントコンテンツの企画・制作・販売	Avex Taiwan Inc. Avex Shanghai Co., Ltd. Avex International Inc. Avex China Inc. Avex Hong Kong Limited
その他	ベンチャー投資	エイベックス・ベンチャーズ(株)

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新たな企業理念「Really! Mad+Pure」を掲げ、常識にとらわれない発想で新たなチャレンジを続けることにより、世の中に驚きと感動を与え続ける企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「avex group 成長戦略2020～未来志向型エンタテインメント企業へ～」に掲げる戦略を推進し、2021年3月期の経営数値目標として、連結売上高2,500億円以上、営業利益200億円以上を掲げ、その達成に向けて努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、未来志向型エンタテインメント企業を目指し、音楽、アニメ、デジタルを中心とした各領域での事業強化を図るとともに、事業間シナジーを促進するための全社最適を徹底し、新たなヒットやビジネスの創出に積極的に取り組むことで、事業拡大と企業価値向上を実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後も更なる業績の向上と持続的な企業価値創出のために、新たなタグライン(企業理念)である「Really! Mad+Pure」のもと、以下の7項目を重点課題と位置付け、取り組んでまいります。

##### ① ヒットコンテンツの創出

当社グループは、市場環境が変化し、消費行動の多様化が進むと予想されるなか、コンテンツホルダーとしてヒットコンテンツを創出することが、最大の命題であると認識しております。発掘、育成、マネジメントの一貫した体制を構築し、ヒット創出に向けた経営資源の集中を図るとともに、多様化したユーザーニーズに対応したヒットコンテンツ創出への新たな取り組みを推進してまいります。

##### ② 新たな楽しみ方の提案

当社グループは、デジタル技術の進化に伴うコミュニケーション環境や消費行動の変化を機敏に捉え、新たな感動体験を創造していくことを目指しております。自社プラットフォームにおけるサービスの拡充や利便性の一層の向上を実現するとともに、外部プラットフォームとの連携や潜在的なニーズに応えるサービスの開発に取り組むことで、エンタテインメントの新たな楽しみ方を提案してまいります。

##### ③ 新たな事業領域における可能性の追求

当社グループは、既存事業の選択と集中を行うとともに、「ENTERTAINMENT×TECH」をキーワードにデジタル技術の進化等によるビジネスの可能性を追求し、新たな事業領域へ積極的に進出していくとともに、国内外の有力企業・パートナーとのアライアンスにより、その成功確度と成長速度の向上を図ってまいります。

##### ④ 事業間連携の徹底

当社グループは、新たな事業領域への進出を進めていく中で、事業間の連携徹底が重要な課題であると認識しております。事業間でのリソースやベストプラクティスの共有・活用のための体制・仕組みを構築することで、グループ間シナジーの最大化を図ってまいります。

##### ⑤ 人材育成の強化

当社グループは、事業環境の変化と業容拡大に対応し更なる成長を実現するために、人材育成の強化が必要であると認識しております。研修制度や人材ローテーションの充実による体系的なキャリアづくりを行うとともに、年齢等に関係なく活力ある人材を積極登用することによる次世代の経営層の育成と、常識にとらわれない発想で事業を推進できる従業員の育成に取り組んでまいります。

##### ⑥ 働き方改革の推進

当社グループは、「人が財産」という原点に立ち返り、従業員が生き生きと働ける環境を整備することが重要な課題であると認識しております。フリーアドレス制を採用した新オフィスや全社的なフレックスタイム制の導入をはじめ、多様な働き方を可能にする環境の整備等により生産性向上に取り組むことで、従業員一人ひとりがスマートに働く企業を目指してまいります。

##### ⑦ 企業風土の醸成

当社グループは、エンタテインメントを通じて世の中に驚きと感動を届けるという創業精神を無限に追及する企業風土の醸成が必要であると考えております。新たに策定したタグライン「Really! Mad+Pure」及びマニフェストのもと、経営陣と従業員が同じ価値観を共有すべく、社内コミュニケーションを強化し、浸透を図ることで、お客様への提供価値の向上に努めてまいります。

#### 4 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,298	28,184
受取手形及び売掛金	20,122	19,963
商品及び製品	1,333	1,582
番組及び仕掛品	3,736	3,676
原材料及び貯蔵品	381	420
前渡金	1,616	1,246
前払費用	1,169	1,579
前払印税	3,889	4,120
繰延税金資産	4,732	4,317
その他	2,618	5,823
貸倒引当金	△204	△187
流動資産合計	63,693	70,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,001	15,792
土地	29,770	29,770
建設仮勘定	8,179	—
その他（純額）	658	1,409
有形固定資産合計	39,609	46,972
無形固定資産	4,599	5,117
投資その他の資産		
投資有価証券	5,819	7,085
長期前払費用	42	490
繰延税金資産	2,016	1,228
その他	2,940	1,564
貸倒引当金	△323	△299
投資その他の資産合計	10,496	10,069
固定資産合計	54,705	62,159
資産合計	118,399	132,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,198	1,716
短期借入金	10,500	11,500
1年内返済予定の長期借入金	800	3,058
未払金	19,926	29,590
未払印税	8,139	9,058
未払法人税等	2,231	1,100
賞与引当金	725	932
返品引当金	4,328	4,337
ポイント引当金	45	50
買付契約評価引当金	763	—
事業整理損失引当金	126	—
その他	7,243	6,724
流動負債合計	57,029	68,070
固定負債		
長期借入金	7,200	10,692
退職給付に係る負債	1,313	540
その他	1,006	1,124
固定負債合計	9,520	12,357
負債合計	66,550	80,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,275
資本剰余金	4,999	5,045
利益剰余金	42,827	43,220
自己株式	△3,705	△3,798
株主資本合計	48,350	48,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	33
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△175	42
退職給付に係る調整累計額	△174	△178
その他の包括利益累計額合計	△301	△102
新株予約権	760	775
非支配株主持分	3,039	3,044
純資産合計	51,849	52,460
負債純資産合計	118,399	132,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	161,592	163,375
売上原価	116,043	114,967
売上総利益	45,549	48,408
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,199	7,573
販売促進費	1,738	2,274
貸倒引当金繰入額	240	△23
従業員給料及び賞与	7,525	8,024
賞与引当金繰入額	724	933
退職給付費用	1,150	219
減価償却費	1,598	2,334
支払手数料	5,475	6,311
その他	13,166	13,821
販売費及び一般管理費合計	39,820	41,469
営業利益	5,728	6,939
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	15	9
投資事業組合運用益	—	339
為替差益	71	—
その他	30	100
営業外収益合計	127	461
営業外費用		
支払利息	28	72
持分法による投資損失	1,198	538
為替差損	—	201
支払手数料	9	3
投資事業組合運用損	23	—
その他	116	1
営業外費用合計	1,375	818
経常利益	4,479	6,582
特別利益		
新株予約権戻入益	14	88
受取補償金	51	—
特別利益合計	66	88

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別損失</b>		
減損損失	649	—
為替換算調整勘定取崩額	—	179
固定資産除却損	24	28
投資有価証券評価損	105	17
事業整理損失引当金繰入額	126	—
<b>特別損失合計</b>	<b>906</b>	<b>225</b>
税金等調整前当期純利益	3,640	6,445
法人税、住民税及び事業税	4,044	1,940
法人税等調整額	△1,320	1,218
<b>法人税等合計</b>	<b>2,724</b>	<b>3,158</b>
当期純利益	915	3,287
非支配株主に帰属する当期純利益	797	685
親会社株主に帰属する当期純利益	118	2,601

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	915	3,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△32
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	22	232
退職給付に係る調整額	675	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	6
その他の包括利益合計	641	199
包括利益	1,557	3,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	760	2,801
非支配株主に係る包括利益	797	685

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,229	4,999	44,906	△4,033	50,102
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,149		△2,149
親会社株主に帰属する 当期純利益			118		118
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△48		327	279
利益剰余金から資本剰 余金への振替		48	△48		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,079	327	△1,751
当期末残高	4,229	4,999	42,827	△3,705	48,350

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	55	△1	△139	△857	△943	643	2,589	52,392
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△2,149
親会社株主に帰属する 当期純利益								118
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								279
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	1	△36	683	641	116	450	1,208
当期変動額合計	△6	1	△36	683	641	116	450	△542
当期末残高	48	△0	△175	△174	△301	760	3,039	51,849

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,229	4,999	42,827	△3,705	48,350
当期変動額					
新株の発行	45	45			91
剰余金の配当			△2,156		△2,156
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,601		2,601
自己株式の取得				△289	△289
自己株式の処分		△51		196	144
利益剰余金から資本剰余金への振替		51	△51		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45	45	393	△93	391
当期末残高	4,275	5,045	43,220	△3,798	48,742

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	48	△0	△175	△174	△301	760	3,039	51,849
当期変動額								
新株の発行								91
剰余金の配当								△2,156
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,601
自己株式の取得								△289
自己株式の処分								144
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	△0	218	△3	199	14	4	218
当期変動額合計	△15	△0	218	△3	199	14	4	610
当期末残高	33	△0	42	△178	△102	775	3,044	52,460

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,640	6,445
減価償却費	3,623	4,109
減損損失	649	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△341	207
返品引当金の増減額 (△は減少)	165	9
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	763	△763
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	126	△126
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	45	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	129	△782
受取利息及び受取配当金	△25	△21
支払利息	28	72
投資事業組合運用損益 (△は益)	23	△339
持分法による投資損益 (△は益)	1,198	538
新株予約権戻入益	△14	△88
投資有価証券評価損益 (△は益)	105	17
株式報酬費用	298	269
受取補償金	△51	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,150	239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,076	△187
前渡金の増減額 (△は増加)	△424	△80
前払印税の増減額 (△は増加)	△1,826	△319
仕入債務の増減額 (△は減少)	174	△489
未払金の増減額 (△は減少)	△4,524	9,644
未払印税の増減額 (△は減少)	△663	922
その他	2,313	△1,037
小計	9,641	18,246
利息及び配当金の受取額	149	73
利息の支払額	△29	△75
補償金の受取額	51	—
法人税等の還付額	1,218	62
法人税等の支払額	△2,812	△4,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,219	13,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,201	△9,376
無形固定資産の取得による支出	△2,550	△2,534
有価証券の償還による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△888	△519
貸付けによる支出	△900	△900
貸付金の回収による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△266	△77
敷金及び保証金の回収による収入	39	1,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△443
その他	△78	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,845	△12,919
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	1,000
長期借入れによる収入	8,000	7,290
長期借入金の返済による支出	—	△1,604
リース債務の返済による支出	△98	△92
社債の償還による支出	△720	—
自己株式の取得による支出	△0	△290
自己株式の処分による収入	112	48
配当金の支払額	△2,153	△2,158
非支配株主への配当金の支払額	△347	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,792	3,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,191	3,885
現金及び現金同等物の期首残高	21,107	24,298
現金及び現金同等物の期末残高	24,298	28,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名は、以下のとおりであります。

エイベックス・エンタテインメント(株)  
 エイベックス・ピクチャーズ(株)  
 エイベックス・デジタル(株)  
 エイベックス・マネジメント(株)  
 エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)  
 エイベックス・トラベル・クリエイティヴ(株)  
 エイベックス・ベンチャーズ(株)  
 エイベックス・AY・ファクトリー(同)  
 エイベックス通信放送(株)  
 (株)アニメタイムズ社  
 エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)  
 (株)イクストル  
 Avex Asia Pte.Ltd.  
 Avex Taiwan Inc.  
 Avex Shanghai Co.,Ltd.  
 Avex International Inc.  
 Avex China Inc.  
 Avex Hong Kong Limited

エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)及びエイベックス・ニコ(株)は、平成29年4月1日付で当社連結子会社であるエイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)を存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲に含めておりません。なお、エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)は、同日付でエイベックス・エンタテインメント(株)に商号変更しております。

エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)、エイベックス・ヴァンガード(株)及びエイベックス・スポーツ(株)は、平成29年4月1日付で当社連結子会社であるエイベックス・マネジメント(株)を存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲に含めておりません。

(株)UULAは、平成29年4月1日付で当社連結子会社であるエイベックス・デジタル(株)を存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲に含めておりません。

エイベックス・AY・ファクトリー(同)、Avex China Inc. 及びAvex Hong Kong Limitedは、当連結会計年度において新設されたことにより、連結の範囲に含めております。

(株)イクストルは、当連結会計年度において株式取得したことにより、連結の範囲に含めております。

Avex Hawaii, Inc. 及びAvex International Holdings Ltd. は、当連結会計年度において清算終了したことにより、連結の範囲に含めておりません。

Avex International Inc. は、平成29年12月1日付で当社連結子会社であるAvex International Holding Corporationを存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲に含めておりません。なお、Avex International Holding Corporationは、同日付でAvex International Inc. に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

該当ありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用会社

非連結子会社

該当ありません。

関連会社の数 9社

関連会社名は、以下のとおりであります。

メモリーテック・ホールディングス(株)

LINE MUSIC(株)

AWA(株)

(株)NexTone

パスレボ(株)

(株)レコチョク

(株)エイジアクロス

(株)エイジアプロモーション

Orange Sky Entertainment Group(International) Holding Co. Ltd.

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

該当ありません。

関連会社

East Empire International Holding Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社については、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲に含めておりません。

### (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Avex Shanghai Co., Ltd. 及びAvex China Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

番組及び仕掛品(映像使用权を含む)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。

④ 買付契約評価引当金

たな卸資産の収益性低下による損失に備えるため、買付約定済みで未購入のものについて、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 事業整理損失引当金

事業整理による将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑥ ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、使用実績率に基づく将来使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、将来の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ その他

a 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

b 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。

c 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、当社グループ従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループ従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」という。)として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「ESOP信託口」という。)を再導入することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託口が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、信託の設定後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が保有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度245百万円、161千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度250百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されております。各事業会社では、音楽、映像及びアーティストを軸としたエンタテインメント・コンテンツを多様なインフラを通じてユーザーに届けるための戦略を立案し、事業活動を展開しており、音楽・映像コンテンツの企画・制作・流通、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング、ライブ・コンサートの企画・制作・運営、アニメにおける360度ビジネス及びデジタル・コンテンツの企画・制作・流通並びに海外におけるエンタテインメント・コンテンツの企画・制作・流通が主な事業セグメントとなっております。

従って、当社グループは、エンタテインメント・ビジネスにおける成長市場への選択と集中の推進を軸として各事業セグメントを集約した「音楽事業」、「アニメ事業」、「デジタル事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽・映像コンテンツの企画・制作・流通、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営等を行っております。「アニメ事業」は、アニメにおける360度ビジネスを行っております。「デジタル事業」は、デジタル・コンテンツの企画・制作・流通等を行っております。「海外事業」は、北米及びアジアにおけるエンタテインメント・コンテンツの企画・制作・流通等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「音楽事業」、「映像事業」、「マネジメント／ライブ事業」及び「その他」から「音楽事業」、「アニメ事業」、「デジタル事業」、「海外事業」及び「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を踏まえて各セグメントの役割・業務を参考に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	アニメ 事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	117,547	13,886	28,969	1,157	161,560	31	161,592	—	161,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,673	3,450	236	376	5,736	—	5,736	△5,736	—
小計	119,220	17,336	29,206	1,533	167,297	31	167,329	△5,736	161,592
セグメント利益又は損失 (△)	3,738	3,321	△995	△246	5,817	△43	5,773	△45	5,728
その他の項目									
減価償却費	1,879	137	1,499	39	3,555	3	3,558	64	3,623

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャー投資事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△45百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用64百万円及びセグメント間取引消去△19百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	アニメ 事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	128,181	11,033	22,674	1,397	163,287	88	163,375	—	163,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,015	3,232	96	652	4,997	484	5,482	△5,482	—
小計	129,197	14,265	22,771	2,050	168,284	573	168,858	△5,482	163,375
セグメント利益又は損失 (△)	6,322	1,407	1,758	△1,445	8,042	156	8,199	△1,259	6,939
その他の項目									
減価償却費	2,169	236	1,209	54	3,671	145	3,817	292	4,109

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャー投資事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,259百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,266百万円及びセグメント間取引消去△6百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	22,802	デジタル事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	21,084	デジタル事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ事業	デジタル事業	海外事業	小計			
減損損失	179	—	470	—	649	—	—	649

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ事業	デジタル事業	海外事業	小計			
当期償却額	—	32	—	—	32	—	—	32
当期末残高	—	418	—	—	418	—	—	418

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,114円63銭	1,128円89銭
1株当たり当期純利益金額	2円75銭	60円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円74銭	60円11銭

(注) 1 当連結会計年度より、従業員持株会信託型ESOP信託口に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度106千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度161千株であります。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	118	2,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	118	2,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,017	43,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	184	213
(うち新株予約権(千株))	(184)	(213)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成24年10月16日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 260,700株 平成25年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 424,000株 平成26年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 442,000株 平成27年10月16日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 441,000株 平成28年10月24日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 473,000株	(新株予約権) 平成25年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 378,000株 平成26年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 395,000株 平成27年10月16日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 405,000株 平成29年8月18日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 100,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,849	52,460
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,800	3,820
(うち新株予約権(百万円))	(760)	(775)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,039)	(3,044)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,049	48,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,107	43,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。